

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）について

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
内閣府地方創生推進事務局

詳しくは、

企業版ふるさと納税ポータルサイト

検索

https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kigyou_furusato.html

【問合せ先】

内閣府地方創生推進事務局

電話:03-6257-1421

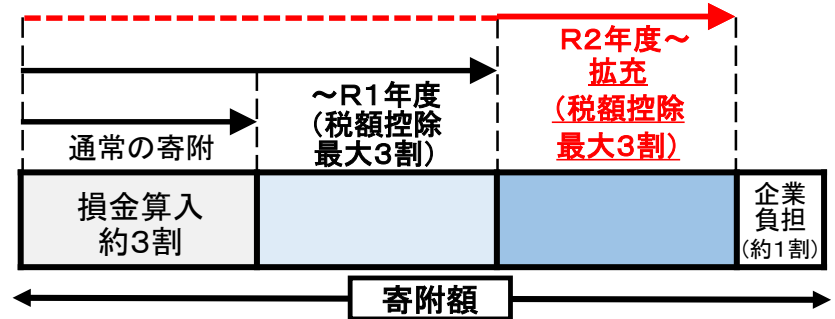
メール:kigyou-furusato@cas.go.jp

企業版ふるさと納税

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう、
 - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
 - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
 - 寄附企業への経済的な見返りは禁止
 - 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要
- ※ 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は対象外。
 ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。

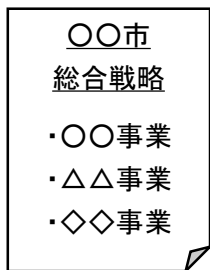


例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

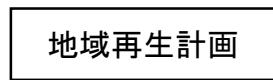
- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

活用の流れ

①地方公共団体が地方版総合戦略を策定



②①の地方版総合戦略を基に、地方公共団体が地域再生計画を作成



④寄附



⑤税額控除

企業が所在する自治体 (法人住民税・法人事業税)



国 (法人税)

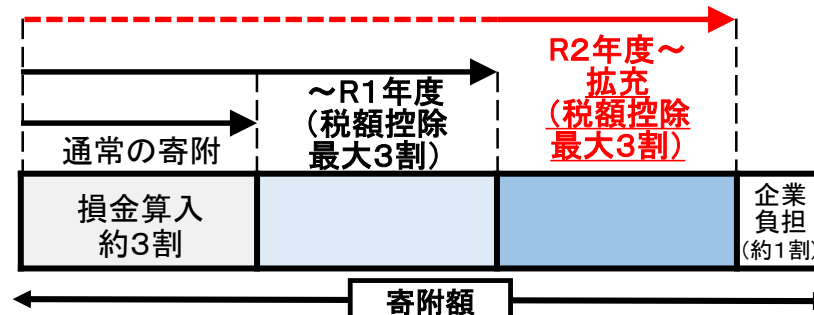
◆ 地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数: 46道府県899市町村(令和2年度第3回認定後)

地方創生の更なる充実・強化に向け、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、企業版ふるさと納税について、税額控除割合の引上げや手続の簡素化等、大幅な見直しを実施する。

改正のポイント

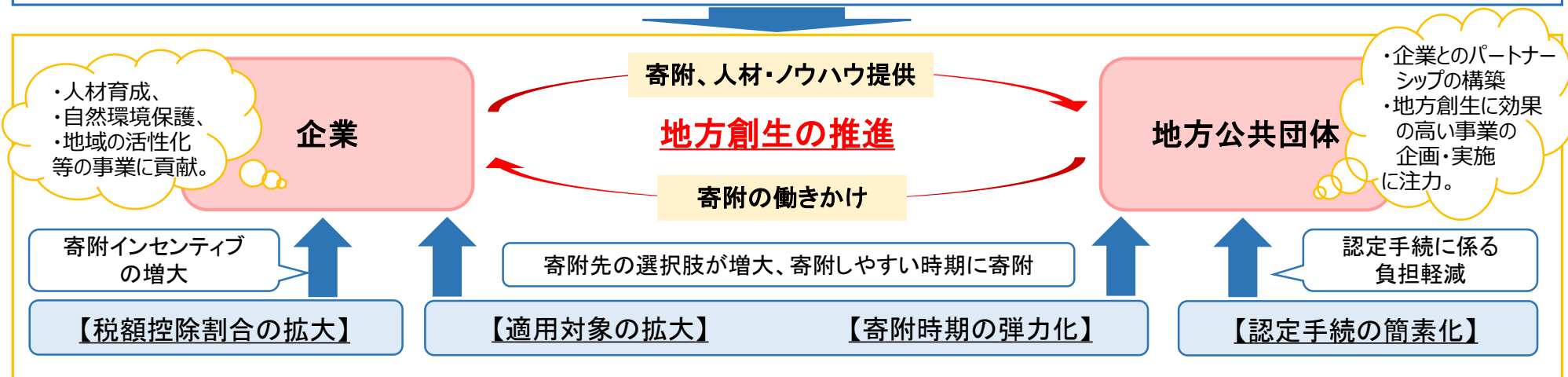
- 以下の見直しを行った上、**適用期限を5年間延長（令和6年度まで）**する。
 - 税額控除の割合を**改正前の2倍に引上げ、税の軽減効果を最大約9割（改正前約6割）**に
 - ※ 令和2年4月1日以後に開始する法人の事業年度から適用
 - 地方版総合戦略の抜粋・転記による地域再生計画の申請・認定を可能に**
 - 地方創生関係交付金や地方財政措置を伴わない補助金・交付金に加え、**併用可能な国の補助金・交付金の範囲を拡大**
 - 地域再生計画の認定後、「**寄附（受入れ）の金額の目安**」の**範囲内であれば、事業費確定前の寄附の受領を可能に**

【税額控除割合の引上げ（イメージ）】



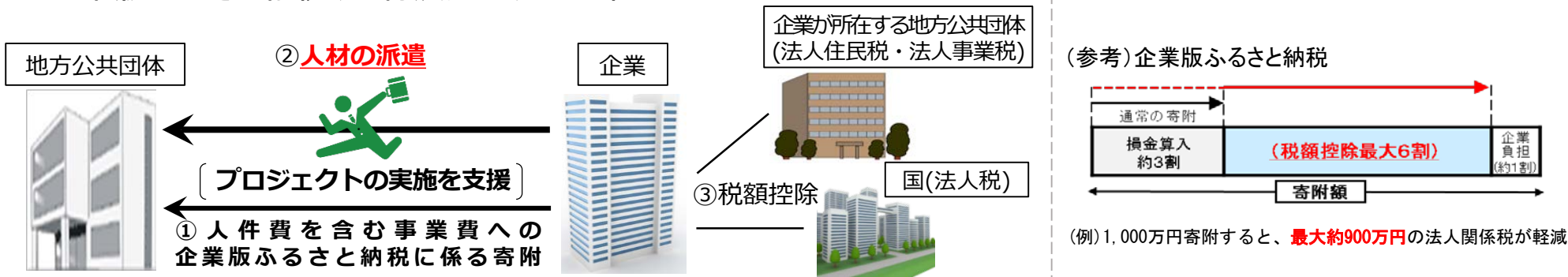
例) 1,000万円寄附すると、**最大約900万円**の法人関係税が軽減。

- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。
(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)



企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る

○ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の基本スキーム



企業版ふるさと納税（人材派遣型）とは、企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、当該企業の人材が、寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合をいう

地方公共団体のメリット

- 専門的知識・ノウハウを有する人材が、寄附活用事業・プロジェクトに従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができる
- 実質的に人件費を負担することなく、人材を受け入れることができる
- 関係人口の創出・拡大も期待できる

企業のメリット

- 派遣した人材の人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減を受けられる
- 寄附による金銭的な支援のみならず、事業の企画・実施に派遣人材が参画し、企業のノウハウの活用による地域貢献がしやすくなる
- 人材育成の機会として活用することができる

○ 活用にあたっての留意事項

- ・ 地方公共団体は寄附企業の人材を受け入れること及び当該人材の受入期間を対外的に明らかにすることにより透明性を確保
- ・ 寄附企業への経済的利益供与の禁止や、地域再生計画に記載する効果検証の実施に留意

など

(参考) 地域活性化起業人 (企業人材派遣制度) の創設

※令和3年度より

○ 現行制度※を刷新し、幅広く地域活性化の課題に対応して地域を起こす企業人材の派遣に係る制度を創設。

※令和2年度まで地域おこし企業人制度として推進

対象者

三大都市圏に所在する企業等の社員(在籍派遣)

※三大都市圏に本社機能を有する企業等については派遣時に三大都市圏に勤務することを要しない

受入団体

①3大都市圏外の市町村

②3大都市圏内の市町村のうち、条件不利地域を有する市町村、定住自立圏に取り組む市町村及び人口減少率が高い市町村

1,429市町村
(現行は条件不利地域など1,188団体)

活動内容(例)

地域活性化に向けた幅広い活動に従事

○観光振興

○地域製品の開発・販路拡大

○ICT分野(デジタル人材)

○地域経済活性化(中小企業のハンズオン支援)

○中心市街地活性化

等

特別交付税措置

○派遣元企業に対する負担金など起業人の受入に要する経費 上限額 年間560万円/人

○起業人が発案・提案した事業に要する経費 上限額 年間100万円(措置率0.5)/人

○起業人の受入準備経費 上限額 年間100万円(措置率0.5)/団体
(派遣元企業に対する募集・PR、協定締結のために必要となる経費)

期間

6か月 ~ 3年

自治体

民間のスペシャリスト人材
を活用した地域の課題解決へのニーズ

- ⇒ 民間企業において培った専門知識・業務経験・人脈・ノウハウを活用
- ⇒ 外部の視点・民間の経営感覚・スピード感覚を得ながら取組を展開

民間企業

社会貢献マインド
人材の育成・キャリアアップなど

- ⇒ 民間企業の新しい形の社会貢献
- ⇒ 多彩な経験を積ませることによる人材育成・キャリアアップ
- ⇒ 経験豊富なシニア人材の新たなライフステージを発見

(協定締結)

企業版ふるさと納税 平成28年度～令和元年度寄附実績

事業分野	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		合計	
	寄附件数	寄附額 (百万円)	寄附件数	寄附額 (百万円)	寄附件数	寄附額 (百万円)	寄附件数	寄附額 (百万円)	寄附件数	寄附額 (百万円)
しごと創生	371件	536	989件	1,935	1,063件	2,456	1,017件	2,178	3,440件	7,105
地方への人の流れ	63件	41	152件	192	161件	568	155件	559	531件	1,360
働き方改革	42件	59	56件	113	58件	105	61件	254	217件	530
まちづくり	41件	111	57件	115	77件	346	94件	390	269件	962
合計	517件	747	1,254件	2,355	1,359件	3,475	1,327件	3,380	4,457件	9,957

《寄附額の分布》

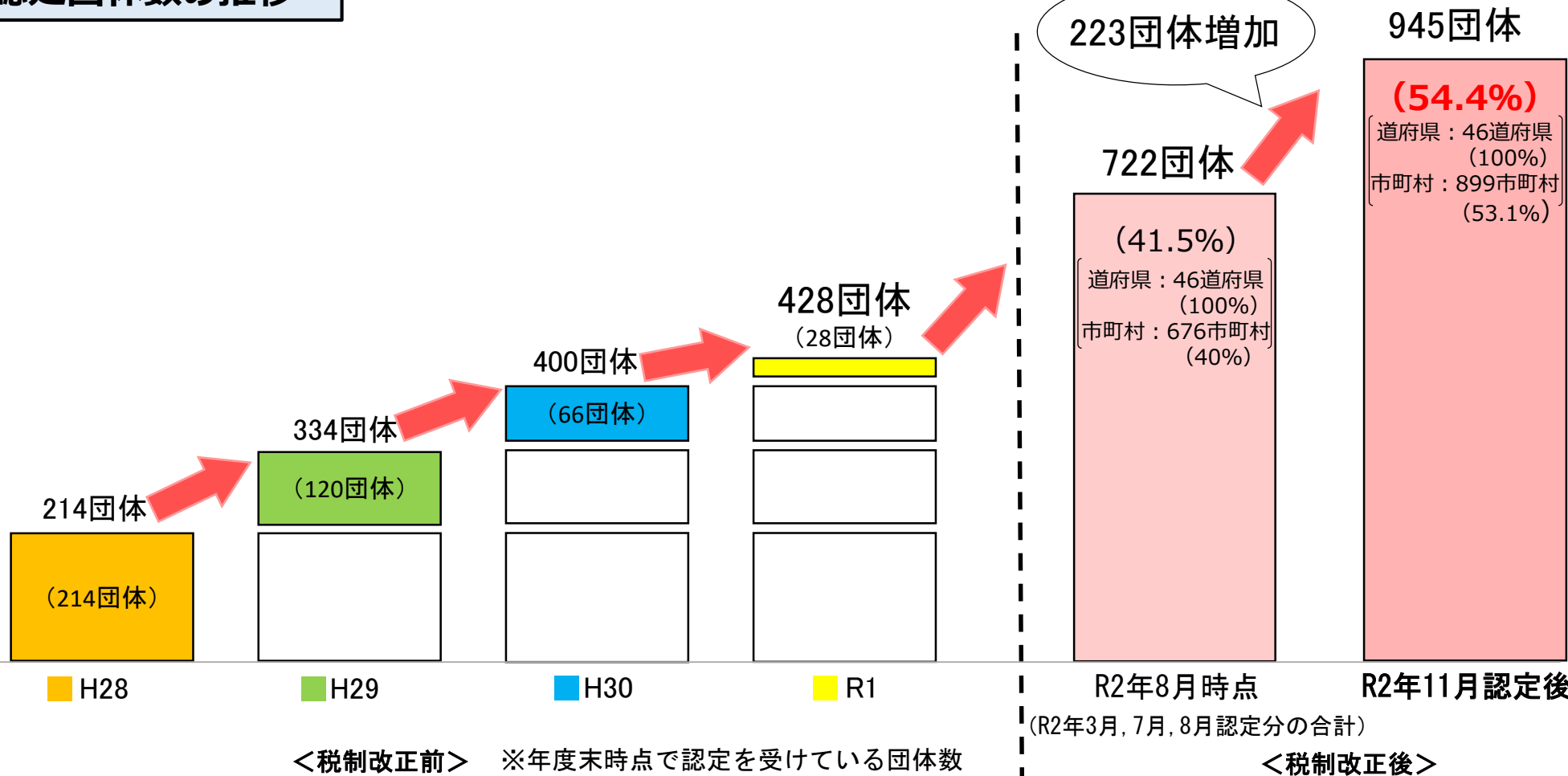
区分	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1,000万円以上	23件	4%	50件	4%	71件	5%	59件	4%	203件	5%
500万円以上～1,000万円未満	15件	3%	37件	3%	41件	3%	51件	4%	144件	3%
100万円以上～500万円未満	137件	26%	309件	25%	351件	26%	347件	26%	1,144件	26%
うち100万円	94件	18%	195件	16%	223件	16%	220件	17%	732件	16%
50万円以上～100万円未満	78件	15%	151件	12%	163件	12%	155件	12%	547件	12%
10万円以上～50万円未満	264件	51%	707件	56%	733件	54%	715件	54%	2,419件	54%
合計	517件	100%	1,254件	100%	1,359件	100%	1,327件	100%	4,457件	100%

83%

地域再生計画認定団体数の推移（令和2年度第3回認定後）

企業版ふるさと納税に係る地域再生計画の認定団体数は945団体に増加し、道府県及び市町村全体の5割を超える
（R2.11.6時点）

認定団体数の推移



令和2年度大臣表彰事例

地方公共団体部門：埼玉県深谷市

[埼玉県深谷市] 「郷土の偉人渋沢栄一顕彰×継承プロジェクト」(R1)

- 市出身の「渋沢栄一」翁の功績を広く周知する企画展等を実施するとともに、**渋沢栄一翁ゆかりの施設の整備を通じて、観光振興及び地域活性化を目指す**取組を実施。
- 市の職員が企業に何度も訪問して、企業との信頼関係を築き、寄附以外にも消毒関連機器の無償提供を受けるなど、**寄附企業との新たなパートナーシップを構築**している。

寄附企業：関東総合輸送(株)、湯本内装(株) ほか11社
寄附実績：55,400千円



渋沢栄一翁の肖像

地方公共団体部門：岐阜県飛騨市

[岐阜県飛騨市] 飛騨神岡宇宙最先端科学パーク構想 (H28~H30)

- 宇宙素粒子観測装置「スーパーカミオカンデ」など、**宇宙物理学研究を紹介する展示施設を整備し、最先端の宇宙物理学の魅力を広く伝え、地域のブランド化につなげる**取組を実施。
- 市長自らが企業を直接訪問して、17の企業から寄附を獲得するとともに、**官民学による一体的な取組**を行うことで、臨場感のある施設の整備につなげている。

寄附企業：三井金属鉱業(株)、飛騨信用組合 ほか15社
寄附実績：148,600千円



「ひだ宇宙科学館 カミオカラボ」の展示施設

地方公共団体部門：岡山県瀬戸内市

[岡山県瀬戸内市] 「国宝「山鳥毛」購入活用プロジェクト」(H30~R1)

- 国宝の備前刀「山鳥毛」^{やまとりげ}を購入し、市の観光資源として活用し、**観光振興や、交流人口の拡大を図る**取組を実施。
- 国宝「山鳥毛」を里帰りさせるための購入費用などに充てるため、約1年半で**147社に及ぶ多数の企業からの寄附**を獲得している。

寄附企業：岡北生コンクリート工業(株)、(株)カルファイン ほか145社
寄附実績：312,010千円



国宝「太刀 無銘一文字(号:山鳥毛)」

令和2年度大臣表彰事例

企業部門：株式会社鹿児島銀行

[鹿児島県日置市]「観光PR武将隊プロジェクト」(H30～R1)

- **市の認知度向上による交流人口の拡大**を図るため、市職員で、戦国島津氏・家臣に扮する「ひおきPR武将隊」を結成し、県内外でのPR活動を展開。また、イベント等での甲冑体験やSNS等を活用した情報発信を実施。

寄附企業：(株)鹿児島銀行(※)、(株)ムジャキフーズ
寄附実績：27,031千円(うち(株)鹿児島銀行：25,031千円)

※ 地域の活性化が、同行の継続的な発展にもつながるとの考えのもと、9つの地方公共団体に寄附を行っている。



鎧に身を包んだ「ひおきPR武将隊」

企業部門：株式会社ホクリク

[北海道東川町]「地方創生人材育成サイクル構築プロジェクト」(H29～R1)

- **子どもたちが将来的に「人財」として東川町に戻るサイクルを構築**するため、子どもたちの自立した人材育成を図るための環境整備、国際感覚を磨く相互交流、地域外に進学する学生や、地域外から町へ進学する学生に奨学助成等を実施。

寄附企業：(株)ホクリク(※)、(株)良品計画(ほか7社)
寄附実績：306,000千円(うち(株)ホクリク：270,000千円)

※ 北海道東川町における子どもたちの国際感覚を磨くための国際交流事業などに賛同し、同社の事業や地縁に関係なく、同町に継続して寄附を行うとともに、寄附を活用した上記事業などに企画立案段階から携わっている。



高校生海外派遣事業に参加した生徒たち

令和元年度大臣表彰事例

地方公共団体部門：茨城県境町

〔茨城県境町〕「『河岸のまちさかい』復興プロジェクト～中心市街地空き家・空き店舗再生活用事業～」
(H28～R1) 他3事業

- 中心市街地の活性化及び移住・定住者の獲得のため、**空き家・空き店舗のリフォーム事業及びその活用事業**を実施。シェアオフィスや地元産小麦を使ったパン店などがオープンし、利用者が増加している。その他、環境にやさしい資材を用いた文化施設のリノベーション事業や、ハワイにおいて境町の魅力をアピールする事業等、**寄附企業のアドバイスを得て事業を実施**。
 - **町長のトップセールス**により企業と緊密なパートナーシップを構築し、**多額の寄附の獲得**につながっている。
 - ◎ 代表的な寄附企業：小松マテーレ(株)、ロイヤル化粧品(株)
- | | |
|----------------|--------------------------|
| 寄附実績：514,500千円 | H28年度：6件、77,000千円（第1位） |
| | H29年度：12件、132,600千円（第3位） |
| | H30年度：11件、304,900千円（第3位） |

空き家のリノベーションの様子
上：リノベーション前
下：リノベーション後



地方公共団体部門：群馬県下仁田町

〔群馬県下仁田町〕「ねぎとこんにやく下仁田奨学金事業～金融機関と連携した教育制度の充実施策～」
(H29～R1)

- 町と包括連携協定を結んだ金融機関の協力を得て、一般の教育ローンより有利な利率であり、**卒業後に町内に定着すると実質全額補助となる奨学ローン**を開発し、**進学で町外へ流出した人材のUターン就職**へつなげる取組を実施。
 - 2社の**寄附企業と「地方創生応援税制等に関する協定書」**を締結し、取組の実績に応じ、**継続した寄附等の支援**を得ている。
 - ◎ 代表的な寄附企業：巴工業(株)、(株)関越物産
- | | |
|--------------|------------------|
| 寄附実績：5,900千円 | H29年度：5件、3,300千円 |
| | H30年度：7件、2,600千円 |



奨学金パンフレット（表紙）

令和元年度大臣表彰事例

企業部門：小松マテーレ 株式会社

〔石川県小松市〕「『九谷焼の明日を拓くプロジェクト』～九谷を支える、ものづくり・ひとづくり～」
(H28～H30)

- 九谷焼産業全体の新たな雇用創出・振興や観光・交流を推進するため、九谷焼に関する全ての工程を見学・体験でき、人材育成と産業観光を一体的に実施する施設「九谷セラミック・ラボラトリー」として製土所の再整備を実施。小松マテーレは、**建材に炭素繊維を提供し機能性の高い素材の活用方法を提案**するなど様々な助言を行い、協働して事業を実施している。
- ◎ 代表的な寄附企業：小松マテーレ(株)
寄附実績：180,200千円（うち小松マテーレ(株)：180,000千円）



九谷セラミック・ラボラトリー
(令和元年5月オープン)

企業部門：株式会社 ディスコ

〔広島県呉市〕「住みたい行きたいまちづくり事業～平成30年7月豪雨災害からの復興に向けて～」
(H30～R1)

- 平成30年7月豪雨災害により被災した呉市を以前にも増して災害に強い幸せで魅力的な都市として復興し、被災による人口の流出を抑えるとともに、観光客が訪れてみたいと思えるような交流都市を目指すため、**被災者への借り上げ住宅の提供・中古住宅取得の助成や、観光施設の改修・復興イベントの開催等**の取組を実施。企業版ふるさと納税を活用することで、**企業が被災地の復旧・復興に積極的に貢献できるモデルケース**となっている。
- ◎ 寄附企業：(株)ディスコ
寄附実績：250,000千円



復興プロモーション活動の様子

企業部門：株式会社 長谷エコーポレーション

〔奈良県明日香村〕「飛鳥駅周辺の魅力強化プロジェクト」(H30～R1)

- 飛鳥駅周辺の観光周遊性を高めるため、けんごしづかこふん**牽牛子塚古墳の復元・再整備等**を実施。
- (株)長谷エコーポレーションは、**官民連携に関する包括協定書を締結し、空き家による宿泊施設創出事業**や貸し農園事業等に取り組んでいる。また、寄附を契機として、**社員を明日香村に派遣**するなどパートナーシップを構築している。
- ◎ 代表的な寄附企業：(株)長谷エコーポレーション（令和元年度も30,000千円を寄附）
寄附実績：31,100千円（うち(株)長谷エコーポレーション30,000千円）



牽牛子塚古墳の復元・再整備後の完成想像図

平成30年度大臣表彰事例

北海道夕張市 「コンパクトシティの推進加速化と地域資源エネルギー調査」(H28～H31)

- 主要幹線を中心にある地区に児童館、図書館等の多機能を備えた複合型拠点施設の整備等を実施。
- ◎ 寄附企業：(株)ニトリホールディングス（4年間で計5億円を寄附）



複合施設外観イメージ

秋田県 「世界遺産白神山地の保全を通じて「高質な田舎」を実現するプロジェクト」(H28～H31)

- 世界遺産白神山地における自然体験ツアーの開催や白神ガイドの育成・登山道の改修等を実施。
- ◎ 代表的な寄附企業：(株)アルビオン



子どもたち向け
自然体験ツアーの様子

岐阜県 「航空宇宙産業を支えるまち・ひと・しごと創生計画」(H28～H31) 岐阜県各務原市 「博物館を核とした航空宇宙産業都市魅力向上事業」(H28～H31)

- 航空宇宙産業人材の育成・確保を図るため、航空宇宙科学博物館の魅力向上・機能強化等を実施。
 - <岐阜県> 博物館における宇宙教育プログラムの新規開発
 - <岐阜県各務原市> 博物館の改築や企画展の開催
- ◎ 代表的な寄附企業：川崎重工業(株)、APCエアロスパシャルティ(株)



航空エリア（実機展示場）

岡山県玉野市 「たまの版地方創生人財育成プロジェクト」(H29～H31)

- 地域の産業人材を育成するため、市立玉野商業高等学校において工業系学科の新設等を実施。
- ◎ 代表的な寄附企業：(株)三井E&Sホールディングス（H29に6,500万円を寄附）



(株)三井E&Sホールディングスの研修施設を活用した授業

※ 赤字は、平成30年度企業版ふるさと納税に関する地方創生担当大臣表彰の受賞団体。



SCB NEWS RELEASE

2021年1月8日

各位

信金中央金庫

【創立70周年記念事業】地域創生推進スキーム「SCBふるさと応援団」 ～2020年度の寄附対象事業の決定～

信金中央金庫（理事長：柴田弘之、以下「信金中金」という。）は、創立70周年記念事業として、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の仕組み等を活用した地域創生推進スキーム「SCBふるさと応援団」（以下「本スキーム」という。）を2020年7月に創設しております。

本スキームは、2020年度から2022年度までの3年間を実施期間として、SDGs（持続可能な開発目標）を踏まえ、信金中金が企業版ふるさと納税等を活用した寄附を行うことにより、地域の課題解決および持続可能な社会の実現に資する地域創生事業を信用金庫とともに応援し、もって、地域経済社会の発展に貢献することを目的とするものです。

今般、2020年度の寄附対象事業の募集を実施したところ、地元信用金庫の推薦を得た多くの地方公共団体から応募がありました。これらの事業につき、2020年12月に学識経験者等で構成する審査会を行い、103事業（105信用金庫・100地方公共団体）、合計1,018百万円の寄附を決定いたしました。（寄附対象事業は別紙のとおり）**※企業版ふるさと納税としての寄附額は9億98百万円**

信金中金といたしましては、このような取組みを通じて、地域に根差した存在である信用金庫と地方公共団体との更なるリレーションを強化することで、地域創生に向けた取組みを加速させ、新型コロナウイルス感染症等により影響を受けている地域経済を応援してまいります。

野村アセットマネジメント株式会社 ニュースリリース (抜粋)

2020年10月19日

関係各位

野村アセットマネジメント株式会社

地方創生に向けた寄附スキームの創設について

～投資信託でふるさと支援～

野村アセットマネジメント株式会社 (CEO兼代表取締役社長:中川順子、以下「当社」)は、地方創生に向けた取組みの一環として、地域金融機関と連携して地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の仕組みを活用した寄附スキーム(以下「本スキーム」)を創設しました。

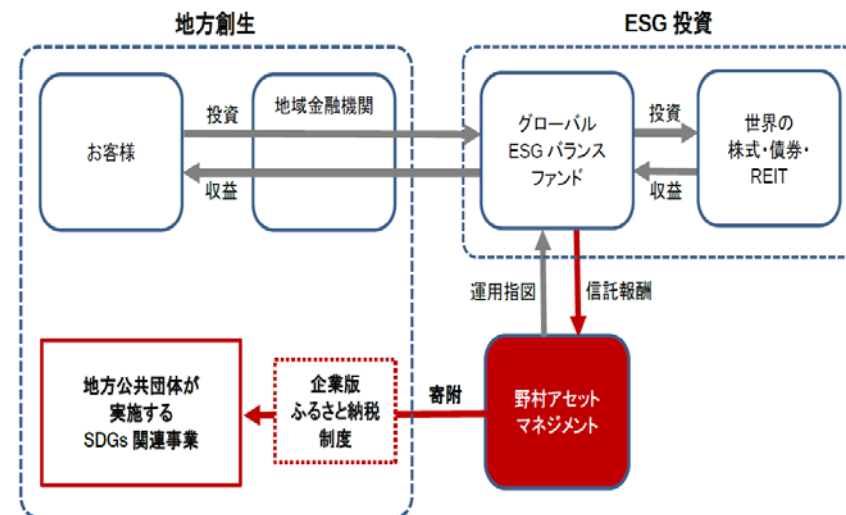
野村グループは「Drive Sustainability.」というコンセプトのもと、持続可能な社会の実現と社会的課題の解決のため、ESGに関連する活動に積極的に取り組んでおり、地方創生は当社が重視するESG課題の一つです。現在、日本が直面する人口急減・超高齢化という課題に対して、各地域は政府と一体となってそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会の創生を目指しています。その中でも地域金融機関はそれぞれが持つ知見やネットワークを活かし、地方創生の取組みに貢献しています。



本スキームでは、当社のESG運用戦略商品から当社が得られる収益の一部を、各道府県において地方公共団体が実施するSDGs関連事業に拠出します。寄附は、対象となるファンドを取り扱う各地域金融機関の販売残高に応じて、年一回実施します。対象ファンドは、地域金融機関と連携して地方創生に取り組むことが可能と当社が判断したファンドで、当初は2020年11月30日の設定を予定している追加型投資信託「グローバルESGバランスファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型、(為替ヘッジなし)年2回決算型、(為替ヘッジあり)隔月分配型、(為替ヘッジなし)隔月分配型」が対象です。

当社は、今後も資産運用ビジネスを通じて、持続可能で豊かな社会の実現を目指していきます。

<本スキーム概要図>



<本スキームの概要>

スキーム概要	本スキームの対象となる当社運用ファンド(以下「対象ファンド」)を取り扱う各地域金融機関の販売残高に応じて、対象ファンドから当社が得られる収益(信託報酬)の一部を寄附
対象ファンド	グローバルESGバランスファンド (為替ヘッジあり)年2回決算型、(為替ヘッジなし)年2回決算型(為替ヘッジあり)隔月分配型、(為替ヘッジなし)隔月分配型 (2020年10月19日現在) ※対象ファンドは将来見直し、追加する可能性があります
実施期間	2021年～2025年
初回寄附	2021年3月
寄附事業の選定方法	対象ファンドを取り扱う地域金融機関が本店を置く各道府県において地方公共団体が実施するSDGs関連事業の中から当社が選定

令和3年3月23日（火）静岡県が「企業版ふるさと納税 企業×県内自治体 マatching会」を開催
（主催：静岡県庁 共催：しぞー会）

○静岡県では、企業版ふるさと納税を活用した官民連携による地方創生を県全体で推進するため、静岡県内全ての地方公共団体が参加、県内外の企業に幅広く参加を募ったマatching会をオンラインで開催する。

企業版ふるさと納税

企業 × 県内自治体 **マatching会**

2021年3月23日（火） 13:30-15:00

参加無料（事前申込制） | オンライン開催（Zoom）

プログラム

1. 「企業版ふるさと納税」制度概要説明	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
2. 「SDGs×企業版ふるさと納税」 ～いま官民で地域課題に取り組む意義～	株式会社クレアン
3. 優良事例紹介	富士宮市×アサヒ飲料株式会社
4. 自治体による事業説明ピッチ	静岡県／県内5市町程度を予定
5. 個別相談会	企業と自治体の個別対談（事前応募）

自治体の抱える課題を知りたい！

地域の活動に参画したい！

参加企業 募集！

エントリーはウェブサイトから

申込期間：2/22月～3/12金

https://s-kantan.jp/pref-shizuoka-w/offer/offerList_detail.action?tempSeq=3749

主催/静岡県 共催/しぞー会

お問い合わせ 静岡県 政策推進局 総合政策課 ☎054-221-3518

富士宮市 × アサヒ飲料株式会社

優良事例紹介 | **ふじのみやベビーステーション事業**

コンビニと連携したベビーステーションの普及と母力応援プロジェクト

富士宮市の人口は、2010年の135,764人をほぼピークに減少し始め、2025年には128,000人になると推計されている。また2015年実施のアンケートによると、理想とする子どもの人数は平均2.16人に対し、将来持つ予定の子どもの人数は1.85人と理想を下回っていた。理由として、子育てしやすい環境が整っていないなどが挙げられていた。そこで、NPO法人「母力向上委員会」と協働し、育児支援講座の開催や、独自にベビーステーション（通称ベビーステ）※の登録を行い、子育て世代にやさしく、女性が活躍できるまちづくりを推進している。

※ベビーステーションとは・・・子ども連れの方の気持ちに寄り添う接客やミルク用お湯提供、紙おむつ販売などを行うコンビニ等。



静岡を愛する有志が集うコミュニティ

共催団体 | **しぞー会**

静岡の地域課題に向き合う公務員、金融機関、民間、学生等の多様な主体が集い語り合うコミュニティ。ビジネスの発展につながるネットワークづくり、地域課題解決に向けたビジネスやプロジェクトを生み出すことを目的としている。

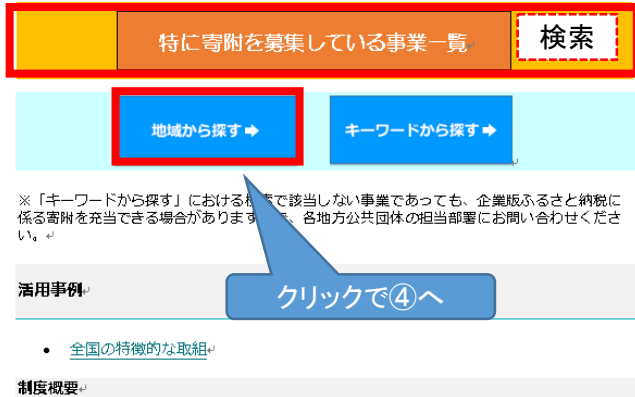
しぞー会では、企業版ふるさと納税の活用を検討する勉強会等を重ね、静岡県に対し、今回のマatching会を提案。マatching会では、企画・運営・広報・司会等を担当。



特に寄附を募集している地方公共団体の事業のHP掲載について

①企業版ふるさと納税ポータルサイトトップページ

- ・「特に寄附を募集している事業一覧」(1月掲載済)
「事業検索機能」(3月予定)を追加
- ・従来の都道府県別「企業版ふるさと納税対象事業」ページに、「特に寄附を募集している事業」、「地方公共団体HP」へのリンクを設定



②寄附募集事業を分野別に分類

寄附募集事業分野別	
・交通・都市計画	②
・生涯活躍のまち	
・空家・空き店舗対策	
・環境保全	
・人材育成	
・結婚	

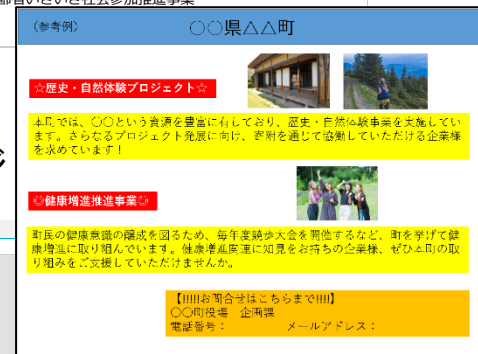
クリックで③へ

③事業分野別に各地方公共団体の事業を一覧化

寄附募集事業一覧 (〇〇分野)	
地方公共団体名	寄附募集事業
北海道★★市	障がい者アート社会参画推進事業
北海道〇〇市	子育て支援センター環境整備事業
青森県△△町	新型コロナウイルスに打ち勝つ医療体制整備事業
青森県××村	高齢者いきいき社会参加推進事業

クリックでPDFへ

PDF参考例



④都道府県別「企業版ふるさと納税対象事業」ページ

企業版ふるさと納税対象事業 (鳥取県)

地方公共団体	計画名	特に寄附を募集している事業	地方公共団体HPリンク	担当部署	連絡先	SDGsの目標
鳥取県	鳥取県令和創生推進計画	〇〇〇〇事業	鳥取県 HP	総務部行財政改革局資産活用推進課	0857-267612	3, 8, 11, 13

クリックでPDFへ

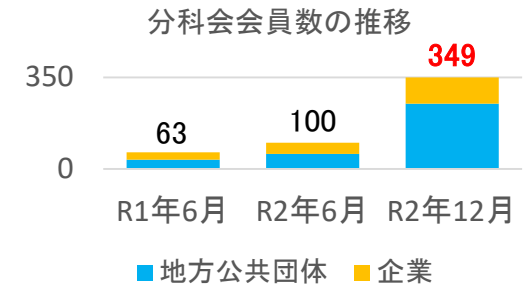
クリックで各地方公共団体HPへ

企業版ふるさと納税活用促進に向けた国における取組 —地方創生SDGsの推進について—

- 内閣府では、我が国におけるSDGsの国内実施を促進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、官民連携の場として、2018年8月31日に「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を設置。
- 会員数:4,558団体(2021年1月末時点)
〔 都道府県及び市区町村:874団体 / 関係府省庁:13団体 / 民間団体等:3,671団体 〕
- 会員からのテーマ提案に基づき分科会を設置(2021年1月末時点:47分科会)。



- SDGsの17の目標のうち「11 住み続けられるまちづくりを」は、地方創生に深く関連。
- 地方公共団体における地方創生の取組の多くは、持続可能な開発目標(SDGs)の達成にも寄与。
- 特に、企業版ふるさと納税の活用事例は、「17 パートナースhipで目標を達成しよう」に通じるもの。



企業版ふるさと納税 分科会 (企業100団体、地方公共団体249団体 ※R2.12時点)

- 課 題
- SDGs関連事業に取り組む企業が企業版ふるさと納税を活用するメリットの周知。
 - SDGs関連事業を通じた地方公共団体と企業とのマッチングの機会の創出。

○ 2019年度開催実績

- 2019年 8月開催 自治体6団体、企業11団体
 - 2019年11月開催 自治体33団体、企業27団体
 - 2020年 2月開催 自治体37団体、企業39団体
- 合計 自治体76団体、企業77団体

○ 2020年度開催予定

- 第1回: 8月 26日 (WEB開催) 自治体72団体、企業34団体
 - 第2回: 10月 1日 (WEB開催) 自治体147団体
 - 第3回: 10月 29日 (WEB開催) 自治体42団体、企業31団体
 - 第4回: 12月 9日 (WEB開催) 自治体62団体、企業33団体
 - 第5回: 1月 22日 (WEB開催) 自治体116団体、企業88団体
 - 第6回: 2月 25日 (WEB開催) 予定
- ・自治体向けのセミナー(企業への効果的なプレゼンテーションや個別面談時の対話の手法等)、模擬プレゼンを実施
 - ・企業版ふるさと納税(人材派遣型)についての説明を実施
 - ・企業からのプレゼンテーションを実施
 - ・企業版ふるさと納税(人材派遣型)のプレゼンテーション及び個別面談を実施
 - ・メインテーマを設定(①スポーツ・文化の振興、②脱炭素社会の実現)
 - ・自治体(今治市)による取組事例発表
 - ・メインテーマを設定(デジタル・トランスフォーメーションによる地域課題の解決)